

平成 2 9 年度

下関市一般会計予算

平成 29 年度 下関市一般会計予算

平成 29 年度下関市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 118,900,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(継続費)

第 2 条 地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 212 条第 1 項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第 2 表継続費」による。

(債務負担行為)

第 3 条 地方自治法第 214 条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第 3 表債務負担行為」による。

(地方債)

第 4 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 4 表地方債」による。

(一時借入金)

第 5 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 6 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成 29 年 2 月 10 日 提出

下関市長 中 尾 友 昭

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位：千円)
款	項	金 額
1 市税		33,233,266
	1 市民税	15,204,685
	2 固定資産税	14,004,074
	3 軽自動車税	667,201
	4 市たばこ税	1,895,673
	5 特別土地保有税	356
	6 入湯税	31,149
	7 都市計画税	1,430,128
2 地方譲与税		764,827
	1 地方揮発油譲与税	218,363
	2 自動車重量譲与税	515,812
	3 特別とん譲与税	30,652
3 利子割交付金		44,015
	1 利子割交付金	44,015
4 配当割交付金		258,905
	1 配当割交付金	258,905
5 株式等譲渡所得割交付金		265,862
	1 株式等譲渡所得割交付金	265,862
6 地方消費税交付金		5,110,088
	1 地方消費税交付金	5,110,088
7 ゴルフ場利用税交付金		50,368
	1 ゴルフ場利用税交付金	50,368
8 自動車取得税交付金		208,917
	1 自動車取得税交付金	208,917
9 国有提供施設等所在市助成交付金		84,115
	1 国有提供施設等所在市助成交付金	84,115
10 地方特例交付金		134,116
	1 地方特例交付金	134,116
11 地方交付税		25,443,000
	1 地方交付税	25,443,000
12 交通安全対策特別交付金		46,311
	1 交通安全対策特別交付金	46,311
13 分担金及び負担金		992,591

(単位：千円)

款	項	金額
	1 分担金	22,428
	2 負担金	970,163
14 使用料及び手数料		3,976,311
	1 使用料	3,015,103
	2 手数料	961,208
15 国庫支出金		16,373,651
	1 国庫負担金	13,828,023
	2 国庫補助金	2,491,375
	3 委託金	54,253
16 県支出金		7,766,732
	1 県負担金	4,726,866
	2 県補助金	2,467,342
	3 委託金	572,524
17 財産収入		351,999
	1 財産運用収入	110,179
	2 財産売却収入	241,820
18 寄附金		508,284
	1 寄附金	508,284
19 繰入金		4,035,565
	1 特別会計繰入金	21,989
	2 基金繰入金	4,013,576
20 繰越金		600,000
	1 繰越金	600,000
21 諸収入		4,872,693
	1 延滞金、加算金及び過料	100,503
	2 市預金利子	314
	3 貸付金元利収入	3,323,300
	4 収益事業収入	50,000
	5 雑入	1,398,576
22 市債		13,778,384
	1 市債	13,778,384
	歳 入 合 計	118,900,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 議会費		598,594
	1 議会費	598,594
2 総務費		10,063,492
	1 総務管理費	8,121,077
	2 徴税費	1,136,238
	3 戸籍住民基本台帳費	490,647
	4 選挙費	155,840
	5 統計調査費	54,662
	6 監査委員費	105,028
3 民生費		46,414,740
	1 社会福祉費	22,264,582
	2 児童福祉費	15,763,935
	3 生活保護費	8,381,223
	4 災害救助費	5,000
4 衛生費		12,509,468
	1 保健衛生費	3,217,195
	2 病院費	2,477,154
	3 清掃費	6,665,194
	4 上水道費	149,925
5 労働費		221,569
	1 労働諸費	221,569
6 農林水産業費		4,373,301
	1 農業費	2,125,412
	2 林業費	363,114
	3 水産業費	1,884,775
7 商工費		6,178,751
	1 商工費	3,913,910
	2 観光費	2,264,841
8 土木費		13,150,669
	1 土木管理費	329,523
	2 道路橋りょう費	2,958,262
	3 河川費	551,068
	4 港湾費	2,485,457

(単位：千円)

款	項	金額
	5 都市計画費	2,978,618
	6 下水道費	3,064,324
	7 住宅費	783,417
9 消防費		3,354,174
	1 消防費	3,354,174
10 教育費		8,420,995
	1 教育総務費	1,041,545
	2 小学校費	1,304,334
	3 中学校費	684,243
	4 高等学校費	597,188
	5 大学費	216,960
	6 幼稚園費	61,893
	7 社会教育費	1,902,563
	8 保健体育費	2,612,269
11 災害復旧費		10,000
	1 土木施設災害復旧費	10,000
12 公債費		13,504,247
	1 公債費	13,504,247
13 予備費		100,000
	1 予備費	100,000
歳 出 合 計		118,900,000

第2表 継 続 費

(単位：千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
6 農林水産業費	3 水産業費	下関漁港南風泊地区仮設荷捌き所整備事業	648,800	29	101,000
				30	547,800
7 商工費	2 観光費	火の山展望台整備事業 (第2期)	677,000	29	130,000
				30	547,000

第3表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
市税コンビニエンスストア収納代行業務	29～30	7,998
個人市県民税納税通知書等作成及び封入・封かん業務	30	18,000
固定資産税及び軽自動車税納税通知書等作成及び封入・封かん業務	30	17,000
健康管理システム借上料	29～34	88,200
下関市公衆浴場設備等改善資金利子補給	29～54	1,520
純水素型燃料電池借上料	29～31	29,999
10 t ダンプ車更新事業	30	15,000
農業近代化資金利子補給	29～46	720
新規就農資金利子補給	29～44	829
農業経営基盤強化資金利子補給	29～40	3,454
漁業近代化資金利子補給	29～48	2,825

第4表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
庁舎整備債	1,151,500	債券発行又は普通貸借	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	40年以内（据置を含む）において元金均等若しくは元利均等又は借入先と協議して定めるものによる。ただし、市財政の都合又は融通条件により起債額の全額又は一部を繰延べ起債し並びに償還年限を短縮し繰上償還することができるものとする。
児童福祉施設整備債	833,800	同上		
病院整備支援債	1,291,800	同上		
清掃施設整備債	1,473,800	同上		
農業基盤整備債	182,800	同上		
造林債	50,600	同上		
林道整備債	5,600	同上		
小規模治山債	3,100	同上		
漁港整備債	522,500	同上		
漁場整備債	1,100	同上		
観光施設整備債	383,800	同上		
道路整備債	1,147,000	同上		
河川整備債	82,700	同上		
急傾斜地崩壊対策債	98,600	同上		
港湾整備債	19,900	同上		
都市計画債	192,200	同上		
公園整備債	106,300	同上		
住宅建設債	33,500	同上		
消防施設整備債	221,500	同上		
高等学校整備債	29,400	同上		
社会体育施設整備債	507,500	同上		
災害復旧債	10,000	同上		
過疎地域自立促進特別事業債	175,000	同上		
臨時財政対策債	5,254,384	同上		
計	13,778,384			